

# 『自衛隊最高幹部が語る 台湾有事』を読んで

(岩田清文・武井智久・尾上定正・  
兼原信克著)

柴田 幹雄 陸自75

中国は2019年1月2日、習近平主席が5項目からなる包括的台湾政策を発表して以降、台湾統一には武力行使も辞さないとの声高に主張し、南シナ海や東シナ海での国際法を無視した一方的現状変更を繰り返している。現実味を増す台湾有事に備え、本書を執筆した岩田清文(元陸上幕僚長)・武井智久(元海上幕僚長)、尾上定正(元空自補給本部長)と兼原信克(元国家安全保障局次長)の4名に加え、中国専門家である東京国際大学の村井友秀教授を加えた5名がコアメンバーになって、四つのシナリオに基づく台湾海峡危機を題材として、政策シミュレーションを行った。

本書が取り上げた四つのシナリオとは、①グレーゾーンの継続、②検疫と隔離による台湾の孤立化、③中国による台湾への全面的軍事侵攻、④危機の終結である。

この四つのシナリオに基づき机上演習(TTX)を行い、本書の前半はその様子を記述している。TTXは、統裁部の下に中国、台湾、米国、日本政府機関・国連等の役割をするホワイトセルと日本セルを演習部として構成して実施した。統裁部の統制のもと、ホワイトセルの中国、台湾、米国などの役割の担当者が、それぞれ国の状況、行動を提示する。それに基づき内閣総理大臣、内閣官房長官、国家安全保障局局長、外務大臣、経済産業大臣、防衛大臣、各幕僚長役の参加者が役職の責務に従って、意見具申、調整、決定などを行う。その結果についてまた中国・台湾・米国などが反応するという現実即した手順で状況が進められている。

シナリオ1「グレーゾーンの継続」では、中国は台湾に武力介入する糸口を得るため様々な工作、圧迫をしてくる。台湾を混乱させるため総統選挙候補者への愛人スキャンダルを拡散し、中国本土へ進出している日本企業への不当な圧迫、日本のインフラへのサイバー攻撃なども行われる。

また有事における台湾や中国在留邦人及び先島諸島の住民保護の問題も生起する。

この状況に対し、総理は対応を話し合うため国家安全保障会議に「緊急事態大臣会合」を招集した。ここで防衛大臣、外務大臣、経済産業大臣役の参加者が対応策を議論する。

シナリオ2「検疫と隔離による台湾の孤立化」では、中国は防疫を理由に海路・空路とも遮断。日本の海底ケーブルは切断され日米台ASEANとの通信が途絶えがちになっていく。総理は台湾海峡の状況が予断を許さないことから緊急事態大臣会合を招集した。海上封鎖されたことから台湾では企業活動がほぼ全面停止となった。統幕は台湾からの邦人輸送を含め検討を開始したが、国内

の空港港湾の自衛隊の使用の権限の問題、中国を刺激することによる反応などを考慮し、会議は紛糾する。

シナリオ3「中国による台湾への全面的軍事侵攻」では、中国の軍事侵攻が台湾に対し実行され、本格的な軍事衝突が台湾及び日本の南西諸島で繰り広げられる。台湾はよく闘

うものの中国陸軍部隊の上陸を許してしまふ。米国は台湾防衛作戦を政治決定し日本政府に中距離弾道弾ミサイルの日本持ち込みの要請を行った。日本へのサイバー攻撃による混乱、そして南西諸島における自衛隊の防衛作戦における厳しく過酷な戦闘推移も記されている。

この状況に対し関係閣僚が対応を協議する。弾道ミサイル持ち込みの国民への説明、台湾有事における日米共同作戦計画に関することや、戦争指導の方向、先島諸島への陸自部隊の早期展開などについて各大臣が発言して議論をする。

内容は日本の現在の実情を反映するからやや歯がゆいと思う記述もあるが、まあそうなんだろうなあと思わせる会話のやり取りもあり大変興味深い。ただ本来ならありそうな諸

事情は省かれている。つまり各大臣の政党・派閥間の力関係や政局、中国との個人的関係、自己保身そのほかの不純な動機による思惑や下心からくる発言はないわけで、参加メンバーを見れば、ひよつとすると現職の大臣など以上に的確な判断、意見開陳をしているのかもしれない。

いずれにせよ、どのようなシチュエーションでどのような議論になりどのような決定がなされるべきか、また適切な決定を阻む要素は何なのかを研究するには大変有意義なシミュレーションである。

著者の一人、シミュレーションに主導的にかかわった岩田氏は、「このようなTDXを何度か行い洗練されたものができれば、是非本職の総理大臣以下に参加して頂き『このような状況下で、大臣の決心如何?』と問われる機会を疑似体験してもらえ」と大変良いと思う」と述べている。

シナリオ4は「危機の終結」である。筆者にとつて最も興味深いところである。CGSの想定や、演習などでも情勢緊迫時から防衛出動までこのことは教育があり、訓練での経験があるが、防衛作戦の終末指導など

いわゆる終戦工作とこれに応ずる作戦指導などは少なくとも筆者の世代では経験がない。

一般に南西諸島では部隊を事前配置し、防衛作戦を行い、万が一島を獲られたら奪回作戦をする、と言われている。では奪回し終わったその先はどうするのか、また島を奪回し終わらないうちに国際的な力で停戦が勧められたらどうするのか。大東亜戦争では不明確だったエントドステート、最終的な戦争終結の絵柄がなければ、国家戦略も防衛力整備も目標が明確にならない。本書でも南西諸島の戦いは、なかなか厳しい状況を提示して見せている。

これら四つのシナリオに基づくTDXについて紹介したが、後半はこの結果を踏まえ、「台湾有事の備えに、必要なものは何か」として、今後取り組むべき問題、解決法など座談会形式で記述されている。本書の最も重要な味わうべきところであろう。

内閣法制局の呪縛として、兼原氏が「安全な保障上の問題が起こるとこの場合は何事態にあたるか」といった議論が始まるが、有事になれば敵は怒涛の勢いでやってくる。この法律論

で総理の決断が遅れることが危惧される。最低限の情報で自軍の動きを決めて行動を開始することが必要だ、と述べているが、全くその通りと思う。

岩田氏は日本の力の弱さ、米国頼みをせずとも日本独自の抑止力を向上させる戦略の大転換を行い、そのうえで米国が日本から離れられない強い日米関係にすべしと述べている。

国家戦略上の弱点として、サイバー能力、就中アクティブサイバーディフェンス能力強化の必要性を説いている。サイバー攻撃能力はいわば「貧者の核兵器」のようなものになってきているが、日本の現実はあまりにもお粗末である。

そして「自衛隊は準備ができているか」の章では、さすがに「元陸幕長、海幕長、補給本部長という陸・海・空全体を見てきた将官が述べるだけあって広い視野からの指摘である。自衛隊創設期からの基盤的防衛力構想で脅威認識が不十分であったが故のゆがみ、予算不足による防衛力の不十分さ、研究開発の不十分さなどが指摘されている。この問題も政治の問題ともいえるが、以降議論され

ているのはほとんどが防衛省自衛隊だけでは解決できない問題である。

即ち、有事法制だけでは平時の戦いができないということ、海上保安庁との関係、国家安全保障局の問題、中国の日本への核恫喝ビデオ、中距離ミサイル持ち込み議論、中国のキルチェーン（情報収集・判断指揮・通信・火力部隊という連鎖）の破壊能力を持つべきこと、アメリカ・台湾・日本との意思統一など、これらから改善、解決すべき事項として詳しく議論されている。ここに記された問題は一朝一夕に解決できる問題ではない。だがあまり時間をかけている余裕もないだろう。

間もなく国家安全保障戦略や、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画が出来上がると思われる。ウクライナ問題で、日本が戦争をしなければ攻撃されることはないという幻想が打ち碎かれ、より現実的な文書になり、真の政治主導で日本の安全を確保できる態勢になることを期待したい。

最後に岩田氏の言葉を紹介したい。「ぎりぎりの国益をかけた戦略的な判断のできる政治家の存在が日本の危機を救うということです。制度と

してそのような政治家を輩出する体制や、トレーニングを積む枠組みを構築する必要があります。国会議員を選ぶということは、こういう国の命運を左右するシビアな判断をする人を選ぶのだという認識を、国民に持つてもらうことが重要かと思えます」

安倍元首相が亡き後、国家の命運を担うリーダーはだれなのか、不安はあるがそれを選び育てるのは、主権者たる国民であると言えるのかもしれない。日本の危機を象徴的に表しているのが台湾有事であろう。安全保障を考え、よき国のリーダーが生まれる素地を作るためにも、この本が多くくの国民に読まれることを期待したい。



新潮新書 990円(税込)